

リスクマネジメント経営の実践！**第10回 「与謝野馨、経済財政大臣に！税金が経営に与える影響」**

先日、経済同友会から税金に関する提言がなされました。その内容は、「消費税を16%に引き上げる、法人税を5%下げる」という案でした。

当然、そこで考えられるのは二つです。

- 1、消費税を上げれば、消費に与える影響で、景気が悪くならないか
 - 2、法人税を下げて、利益が少ない中小企業に恩恵は少ないのではないか
- ということです。

確かにそうなのです。消費税上げを何段階で行うかにもよるでしょうが、確実に消費意欲を鈍らせることになる可能性は高いでしょう。経営、資金繰りに与える影響を考えておく必要があります。

また、消費税の納税は、一年間に2回行われます。これも5%から16%になれば、資金繰りに与える影響は3倍以上になるわけですので、月々、確実に準備しておかないと、納税資金を運転資金から出さなければならなくなり、これも大きなリスクになりそうです。

また、法人税の下げですが、利益が出ている企業に有利、つまり利益が出ない企業は確実に生き残れない可能性が高まり、企業格差は広がります。

では、経済同友会の言う通りになるのだろうかと考えている時の第2次菅内閣に登場してきたのが、与謝野馨氏。これで、消費税増税は避けられなくなった可能性は急速に高まったという印象です。

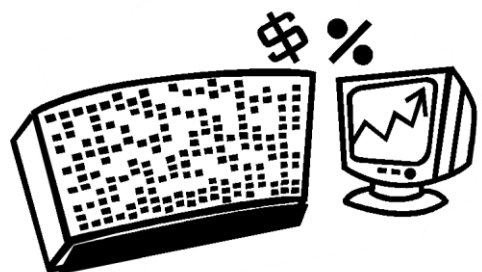
消費税16%は歴史に残る大增税、ここを乗り切れる企業像はどのような企業であるかをしっかりと経営者は考える必要がありそうです。

利益率、競争力のある経営資源、開発、効率よい経営のできるスタッフ、経営を根本的に見直すことをお勧めいたします。

また、法人税下げを受け、利益の出る企業、出ない企業の格差拡大も真剣に考え、売り上げは下がっても利益率の高い経営、利益を生む経営を目指してください。

一節には、「いままでの企業の半分以上がなくなるのではないか」という方もいらっしゃいます。生き残りの条件、人材を含めた経営資源の強さ、資本力の増強、経営の基本をしっかりと捉え、なるべく早く取り組んでください。川には、大きな滝が何度か現れます。その滝を乗り越えての生き残りです。金融ビッグバン、不景気、増税と重なってきている「大きな滝」、覚悟を決めて乗り越えましょう。

シニアリスクコンサルタント® 浦嶋繁樹



時流を読む

リスクに対する感性が高まれば、自ずと時代の「先」を読む力が備わってきます。最新ニュースをリスクマネジメントの視点で分析し、今後の展開や社会への影響を予想してみましょう。

私は45歳、ドラッカーの予言、遺産生かし未踏の域へ

各地に広がるシャッター商店街は今や衰退・日本を象徴する風景だ。しかし、約60年前に全国で初めてアーケードの名を冠した静岡県沼津市「名店街」に不思議と空気がない。しかし、この商店街も以前には空き店舗が目立ったのだそうだ。その再生に、地権者がテナントを手配する仕組みを作り、家賃を安くすることに成功し、若者が出店しやすくなった結果、街は再生されたのだそうだ。

先進国では45歳以上にとって年金受給権こそ最大の資産

1993年、経営学者のドラッカー氏、「高齢者と世代間移転で積み上がった年金資産は最大の既得権であり、目減りすることを嫌う。金融市場での存在感こそ大きい、リスクに挑戦して新たな価値を生み出そうとする本来の資本とは違う論理が働く。小さな若い事業を餓死させる危険性がある。」日本は平均年齢45歳を迎えた。

中高年の利害が優先される「シルバー民主主義」の構図は当面変わることはない。60歳以上が総人口の3割だが、09年の衆議院選の投票数に占める比率は約41%に跳ね上がる。日本の将来の大きなリスク要因になりそうだ。

心病む先生、最多5458人、昨年度、40～50代7割超、重い負担、改善見えず

うつ病や精神疾患で休職した公立小中高校の教職員が2009年度、5458人となり、前年度に比べ58人増えて過去最多を更新した。これは、17年連続して増加し、休職した63%を占める。

学校種別にみると、小学校が44%、中学校が30%、高校が16%を占めた。

年齢別には、50代が39%で最も多く、40代が35%、30代が19%、20代が7%だった。管理職や学校現場での中核となるベテラン教育者が追い込まれている実態が浮かんでくる。

SNS、5億人の伝達力、米国発社会に変化迫る、IT第3の波、ソーシャルネット革命

インターネットの社会で人と人を繋ぐ「ソーシャルネット」が新たなキーワードとして浮上している。大手交流サイトフェイスブックは5億人の利用客を集め、日常社会では成立しなかったネットワークが次ぐ次と誕生。既存の社会やビジネスの刊行を揺り動かそうとしている。

米国では若者を中心に電子メール離れが進んでいる。2014年までに、世界のビジネスパーソンの2割は主要連絡手段をメールからSNSに切り換えるとの予測もある。

ソーシャルは80年代のパソコン、90年代半ばのネットに次ぐ第3の波になる可能性が高い。その背景には、高速インターネットや高速携帯電話(スマートフォン)の普及などが考えられる。一方で、プライバシー問題などのリスクも考えられる。

本コーナーは、(株)日本アルマック/日本リスクマネジメント・プロフェッショナル協会共催セミナー「全国リスクマネジメント研究会」の内容を編集したものです。セミナーの概要、参加申込方法等については、お気軽にお問い合わせください。

<発行>

日本リスクマネジメント・プロフェッショナル協会

〒101-0038

東京都千代田区神田美倉町10共同ビル2F 27号

(株)日本アルマック内

TEL:03-5297-1242 FAX:03-5297-1244

URL: <http://www.almac.co.jp>

<製作>

株式会社日本アルマック

〒101-0038

東京都千代田区神田美倉町10共同ビル2F 27号

TEL:03-5297-1241 FAX:03-5297-1244

URL: <http://www.almac.co.jp>

※ご意見・ご要望は上記までお寄せください。